



大くま真一 (日本共産党)

- 1.【豊ヶ丘小学童クラブ縮小移転】子どもたちの放課後の生活の場の充実を
- 2.バス停に屋根・ベンチの設置を

問 事前の意向調査なしに豊ヶ丘小学童クラブへの縮小移転が行われた。前回質問で市が「運営の中で把握する」とした子どもや保護者の意向をどう把握しているか。

答 縮小移転ではない。事業者を通じて把握しており、今後、「利用者アンケート」で直接意見を伺う予定。

問 悲痛な声が寄せられている。また、更衣室や静養スペースもとれない。どう対応するのか。

答 育成室のほかに更衣室・静養スペースを配置する必要がある。第二保健室の一部をお借りし、使用している。

問 共用では機能していない実態がある。学童クラブの拡充を求めるが、見解を伺う。

答 空き教室利用は初めてのことで、今後に知見を活かす。

問 都の補助が屋根・ベンチ整備に使える。バスまち環境の改善に市も積極的に力を尽くすことが必要ではないか。都・市・事業者で按分すれば財政負担も少なくなる。

答 バス事業者が行うべきもの。都の福祉のまちづくりの補助では市の財政負担もあり、福祉の計画で位置付けが必要。優先順位など慎重に行う必要がある。



▲屋根等の設置イメージ



松田だいすけ (自民党)

- 1.若者の公務員離れについて
- 2.平和教育のあり方と校外学習における安全管理について

問 市職員の受験者数や採用辞退者の推移について伺う。

答 10年前1,462人であった受験者が2年前に316人まで減少。直近2年は700人を超える。辞退者は3割程度。

問 日野・多摩・稲城合同職員採用説明会について伺う。

答 3市を比較できるほか、広告媒体も3倍になるため多くの対象者に情報提供ができた。受験者は回復傾向である。

問 職員の民間や他自治体への転職について現状を伺う。

答 1%前後であった離職率は数年で5倍。転職者の7割は行政機関で、経験者採用拡充が背景にあると考える。

問 多摩市における平和教育の目的をどう定義しているか。

答 平和の尊さへの理解を深め、より良い社会の実現に向けて主体的に関わろうとする態度を育成する。

問 特定の政治的立場に偏らない教育をどう担保するか。

答 授業観察や教育課程の管理などで中立性を担保する。

問 民間団体と連携する場合、どう安全確認をしているか。

答 必ず事前打合せや実地踏査を行い、経路や避難場所等を確認し安全性を確保している。



上杉ただし (日本共産党)

- 1.住み続けられる多摩市について
- 2.民間保育所補助事業について

問 公的賃貸住宅が果たす役割について市の認識を伺う。

答 公的賃貸住宅は住宅セーフティネットに加え、地域コミュニティの維持など重要な役割を果たしている。

問 最近の市内の住宅価格や家賃価格の状況について伺う。

答 市内賃貸住宅でも、物価上昇による管理費・修繕費の増加が生じていると認識している。

問 都内での保育園給食費の無償化が広がる中で、市としての今後の対応について伺う。

答 今年度から、保育園給食費の補助額を3,000円に引き上げ、他市並みの水準となった。引き続き、民間保育所事業者支援を行い、より良い保育行政を進めていく。

問 従来の「0歳児加算」と新設された「看護師加算」、「調理員加算」の違いについて伺う。

答 園長会とも相談を行い、0歳児在籍数に左右される加算を廃止し、看護師等配置加算額と調理員配置加算額を新設することで施設運営実態に即した制度とした。



中島律子 (たま結の会)

- 1.学校教育について
- 2.子どもの目を守る紫外線対策
- 3.クマ出没時の本市の備えについて

問 不登校・障がいなど、配慮が必要な児童生徒の通知表評価方法について斜線のみとならないよう保護者・児童生徒と事前に対話を行い、次の学期も意欲を持って学べるよう評価方法に工夫をすべきと考えるがいかがか。

答 学校に対しては一人一人の学習状況や成長の様子を言葉による所見等を通して保護者にお伝えするよう指導している。

問 子どもの目の紫外線対策として、部活動や登下校でのUVカットサングラス等の着用が全国で広がってきた。保護者や児童生徒へ周知するため、学校だよりでお知らせすべきと考えるがいかがか。

答 既に着用している例もあり、健康上の必要があれば個別に相談を受けるので、特に通知は予定していない。

問 万が一のクマ出没時に職員の皆さんが慌てず動けるような体制を整えておくべきだと考えるがいかがか。

答 早急に現在の対応マニュアルを改定し、実効性ある体制づくりを行うよう、東京都に強く要望していく。

